

2月15日(金)
午後6時30分～
大阪市立港区民センター



JR環状線・地下鉄中央線「弁天町」
駅下車徒歩10分

国鉄分割・民営化による不当解雇から32年

2・15 関西国鉄集会

関西生コン支部弾圧を打ち破り、
第3の分割・民営化と闘おう！
改憲と労働基本権解体を許すな！



改憲阻止—国鉄1047名解雇撤回の新たな闘いへ！ 千葉県労働委員会は事実調べを行へ！行政訴訟を闘おう！

改憲攻撃を始め、臨時国会での入管法や水道法、漁業法の改悪など安倍政権の攻撃が激化しています。何より労働組合をめぐる取防が大きな焦点となっています。

全日通運労組関西地区生コン支部に対して「威力業務妨害」を口実とした大弾圧が続いています。国鉄・JR労働運動をめぐるのは、JR東日本の社長が「労働運動のない社会をつくる」と公言し、国鉄分割・民営化に反対した東労組さえ徹底的に切り崩し、すでに3万5千人が脱退し、東労組は二分解の状況です。

国鉄1047名解雇撤回闘争をめぐるのは、ついに国鉄改革の真実を暴き出し、不当労働行為を認めさせた2015年の最高裁判決に基づいて開始した千葉県労働委員会が2回目の調査で突然奉理が打ち切られ、事実調べもありません終わろうとしています。

労働運動をめぐる重大情勢を前にして、私たちは、改めて国鉄闘争の重要性を訴えるものです。1047名解

雇撤回闘争弾圧を担う千葉県労働委員会に対して、動労千葉—動労総連合は千葉地裁で行政訴訟を行なうことを決め、47人の弁護士を結成しました。

「国労と総評を解体し、お座敷をきれいにして新憲法を安置する」と公言した口首長の野望に対して国鉄闘争は30年を超えて闘いを継続し、ついに真実を暴き出し、今なおJR資本や司法、国家権力を背かず闘いを展開しています。

国鉄闘争は、30年を超える戦後最大の労働争議であり、全国の支援・連帯と結びついてきました。国鉄分卸民営化こそ新自由主義の出発点であり、国鉄闘争は、今の社会の現実の核心に迫る最先端の闘いであり、闘いの指針です。

今こそ、改憲阻止と労働運動再生の決意と展望をもって国鉄闘争を訴えます。2・15関西国鉄集会(港区民センター)へ大結集をお願いします。

国鉄闘争全国運動・関西

組織を強化拡大し、階級的労働運動の発展をめざそう！

<予告チラシ>

STOP! カジノ大阪

2・21 出発集会

昨年11月23日、パリでの「BIB」総会で、2025年「大阪万博」が決まりました。

しかし、万博の場で誘致運動が進行しているのが「カジノ」というギャンブル場なのです。

大阪カジノには、米国ラスベガスのカジノ業者や香港・シンガポールの事業者も進出を狙っています。

カジノの集客予測では、外国人20～30%、日本人70～80%としています。日本人が大きな犠牲をこうむり、本来大阪で消費されるはずの「お金」がカジノにより、外国カジノ業者に持っていかれます。

さらに、問題なのは、万博開催地、IR・カジノ建設予定地の「夢洲」の環境問題、防災問題、莫大な費用問題などです。私たちは、昨年台風21号の被害や大阪北部地震を経験しました。

南海トラフ大地震や「大阪湾プレート」の危険性が言われるとき、もっとも直撃を受ける沖合の「人工島」に半年で2,800万人の入場者を見込む「万博」、1日10万人以上の入場を見込む「IR・カジノ」(恒久施設)を推進してよいのでしょうか。

大阪では、すでにいくつかの市民団体が「カジノあかん」を掲げて反対運動を進めています。

私たちも、カジノ反対運動をより広く、府民運動として強化するために、「STOP! カジノ大阪」という運動組織を設立することとなりました。

出発集会にあたり、皆様のご参加とご支援・ご協力をお願いいたします。

出発集会呼びかけ人 (共同代表予定者)

中野雅司 (大阪を知り・考える市民の会)

服部良一 (元衆議院議員)

他 折衝中

連絡事務局 どないする大阪の未来ネット 090-3270-8244 馬場

(大阪市北区天満1-6-8 六甲天満ビル 2階 ユニオンネット気付)

日時 2月21日(木) 18時30分開始

会場 エルおおさか 南館 1023号室 (130名)

講演「カジノは最悪のギャンブル」西澤信善さん (神戸大学名誉教授)

*韓国「江原ランド」(カジノ)の写真による説明

*「STOP! カジノ大阪」の役員紹介と活動方針の提案 など

参加費 資料代として 500円

組織を強化拡大し、階級的労働運動の発展をめざそう!

3・1独立運動100周年・朝鮮戦争の終結と 東アジアの恒久平和の実現を目指す2・23大阪集会

今年の3月1日は、日本からの独立を求め朝鮮半島全土で人々が立ち上がった3・1独立運動から100周年を迎えます。私たちにとっては、植民地支配という不幸な歴史を直視し、東アジアの人々との平和な関係を問い直す日でもあります。

●朝鮮半島の平和への動きと日本の役割

1945年、朝鮮では日本の敗戦により植民地から解放されたものの、冷戦構造により南北分断がもたらされました。やがて朝鮮戦争が勃発、1953年に停戦協定が締結されましたが、現在に至るも朝鮮戦争の終結はなされていません。これこそが朝鮮半島の「危機」の根源です。しかし、昨年の

南北首脳による4・27板門店宣言と、史上初の米朝首脳会談は、朝鮮戦争の終結と朝鮮半島の平和体制と非核化へ向かう歴史的転換をもたらしました。これらの流れを確かなものにしていく必要があります。

これに対して安倍政権は、自らは米国の核軍事戦略に追随し、イージス・アシュアの陸上配備を押し進めながら、北朝鮮への「経済制裁と圧力」を続け、南北の平和統一の流れに逆行する政策をとっています。また、韓国大法院の裁判の判決に対しても、被害者個人の請求権をも否定する見解を繰り返しています。日帝時代の植民地支配の真摯な反省なしに、アジア諸国との友好的な国際関係が実現するはずがありません。

●朝鮮戦争の終結、東アジアの平和実現2・23集会に結集を！

私たち2・23実行委員会は「3・1独立運動100年」を記念し、「韓国国際平和フォーラム(KIPF)」の代表を招き、日韓連帯集会を開催します。多くの皆さんの参加を呼びかけます。



▲3・1独立運動、日帝からの独立を訴え
前進する女性たち

日時：2月23日(土)午後5時30分 受付/午後6時 開会

場所：エルおおさか南館5Fホール

(京阪・地下鉄天満橋駅下車徒歩7分)

内容：講演「板門店宣言時代の朝鮮半島、
平和・統一運動の方向と課題」

講師：リュウ・ギョンワンさん

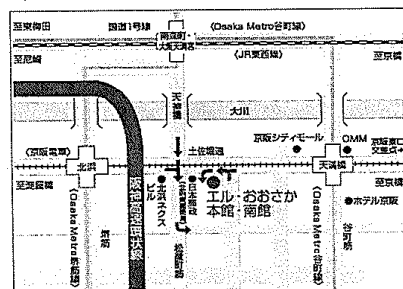
KIPF(コリアインターナショナル

ピースフォーラム)運営委員長

リレートーク

朝鮮学校・徴用工・「慰安婦」問題

資料代：1000円



主催：「3・1独立運動100周年・朝鮮戦争の終結と
東アジアの恒久平和の実現を目指す2・23大阪集会」実行委員会
問合せ：TEL06-6583-5549(全日建連帯労組近畿地方本部)

組織を強化拡大し、階級的労働運動の発展をめざそう！